

平成 28 年度 第三回加賀市定住促進協議会 議事録

日 時：2017 年 2 月 17 日（金曜日）10 時 00 分～12 時 00 分

場 所：加賀市役所 別館 3 階 302.303 会議室

出席者：（敬称略）

委員	北陸大学	地域連携センター長 未来創造学部教授	武田 幸男	
	加賀市	副市長	河合 篤史	
	加賀商工会議所	会頭	新家 康三	
	山中商工会	会長	櫻井 比呂之	
	加賀市観光交流機構	専務理事	田向 公一	欠席
	加賀農業協同組合	代表理事組合長	南出 紀良	欠席
	石川県漁業協同組合加賀支所	加賀支所長	中谷 英明	欠席
	加賀まればと交流協議会	会長	吉田 利久	代理： ルロワ東出
	県宅地建物取引業協会加賀ブロック	加賀ブロック長	田中 広行	
	加賀市医師会	会長	松下 重人	欠席
	加賀市介護サービス事業者協議会	会長	原 種孝	
	北國銀行	大聖寺支店長	三本松 温賀	
	北陸銀行	大聖寺支店長	野澤 幸司	
オブザーバー	加賀公共職業安定所	所長	米澤 昭雄	
	いしかわ就職 定住総合サポートセンター（ILAC）	定住・人材活用推進課長	高橋 雅彦	代理：岡
事務局	市民生活部長 代工			
	市民生活部理事 宮地			
	人口減少対策室室長 山村			
	建築課長 永田			
	商工振興課長 堀川			
	長寿課長 北七			
	人口減少対策室 藪井、山田			
	(株)ぶなの森 高峰、朝倉			

式次第：

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事について
  - (1) 活動報告
  - (2) その他
4. 閉会

協議記録

－ 1. 開会

宮地理事：定刻につき、平成 28 年度 第三回加賀市定住促進協議会を開会する。

－ 2. 挨拶

武田会長：

この協議会は、加賀市の基本戦略に基づき設置されており、人口減少を阻止し、市の発展を支えるという大変重要な位置づけにある。本日は皆様の活発な議論をいただきながら、実効性の高い協議会にしていきたい。よろしくお願い申し上げる。

－ 3. 議事について

(1) 活動報告 資料 1

ぶなの森 高峰より説明：

① 企業ヒアリング

前回の協議会以降の追加取材として、旅館、森林組合等に取材を行った。これまでに 32 事業所・団体等にインタビューを実施した。

② UI ターン者ヒアリング

移住コンシェルジュ（地域おこし協力隊）が、若い移住創業者を中心に取材を行い、ブログにて発信を行っている。

③ 情報発信

従来からの取り組み（ホームページ、フェイスブック、ガイドブック、ちらし）の一方で、移住体験ツアーを現在毎月実施している。2 か月分ごとの開催予定を告知チラシとして作成・配布している。ホームページの更新、フェイスブックでの投稿による発信も、継続的に行っている。

④ 暮らし体験の家

無料で利用できる暮らし体験の家は計 2 軒となっている。当初は大聖寺神明町の家だけだったが、昨年 12 月にかりぐらしの家（仮称）も開設した。地元出身の大阪の医師より活用のためにと無償で提供を受けたもので、今年度事

業で改修を行い、工事が12月に完了した。今年に入り、すでに立て続けに利用がある。本日も利用中である。

利用件数はまだ少ないが、2軒が存在することにより複数の移住希望者・家族を同時に受け入れることができるようになっている。これをアピール材料にして、今後も移住検討者との出会いを促進していく。

⑤ セミナー・フェア等出展

11月以降では、京都で開催された ISHIKAWA NIGHT に県からの要請で出展した。また、12月に加賀・能登移住セミナーにふるさと支援センターからの要請もあつて出展した。1月は全国規模の JOIN 移住・交流&地域おこしフェアに出展し、加賀市のブースには多くの訪問があつた。

⑥ 移住希望者サポート

フェア訪問者その他からの問合せに対応を行い、件数は現在まで105名になっている。問い合わせ件数は多い。個別の要望に合わせた住宅情報や仕事情報の提供を進めており、現在フォロー中の方も複数いる。来市する移住検討者のアテンドを、明日も予定している。

移住実績はまだ少ないが、すでに3組（6名）が移住している。今年度内には4組（8名）を予定している。

適当な物件があれば速やかに移住に繋がると見込める方はいるが、ネックとなっているのは物件（住居物件・店舗物件）である。皆さま方にもさまざまな情報提供をお願いしたい。

⑦ 移住コンシェルジュ配置

⑧ 空き家情報収集

市内の不動産屋からの情報提供に加え、市外の不動産屋が管理する市内物件については足で稼ぎ、情報誌等も利用して情報収集に努めている。

⑨ 移住体験ツアー

9月開催分から企画をスタートし、10月以降は一泊二日のツアーに毎月参加者がある。まだ参加者数は少ないが、参加者の中から実際に移住してきた方もあり、次年度以降も継続したい。

⑩ 関連事業サポート

移住定住に関連して加賀市が進めている事業について、ミーティングなどに参加し、サポートしている。

■活動報告のまとめ

1 雇用のミスマッチの解消について

移住促進事業において出発点で問題になったのは、雇用のミスマッチであった。企業や地域住民に話を伺う中で出てきたポイントは資料にまとめた通りであるが、

住民、学生による地域企業への理解が薄い。市内には就職先がないという見方の解消が必要である。

就労条件の向上に熱心に取り組む企業もある一方、なかなか改善できないと悩んでいる企業もある。地域には先進的に取り組んでいる企業もある。これを地域内でモデルとし、よりよい条件で働ける職場づくりを進めてほしい。たとえば残業ゼロを実現させた製造業や、旅館で定休日を設けた事業所、仕事の細分化を進めることで長時間労働を抑えている事業所等がある。

今後は、企業の事業内容のより詳しい情報発信を強化して継続していくことが最も重要と考えている。また理解を進めるためには、仕事体験や企業見学のプログラムを、中高生や親世代に対しても行うことが有効と考えられる。

就労環境や就労条件の改善に関しては、業界全体で取り組んでいただくことが必要である。特に市内の観光業には労働条件の改善ができていないと話す経営者が多かった。

山村室長より説明： 資料 2 チャレンジできるまち「PLUS KAGA」推進事業報告  
3つの事業プロジェクトについて説明する。

#### (1) ロールベンチャー育成プロジェクト（20代～40代）

- ・都市部の若者を対象に、地方での起業を支援するプロジェクトである。民間事業者ネクストコモンズに委託し、募集と指導を行ってもらう。
- ・ネクストコモンズ代表者の林氏は、2011年より高知県の土佐山地区で土佐山アカデミーを創業し、5年間でのべ6,500人を呼び寄せ30組の移住を実現させ、地方創生ハンドブックでも成功事例のひとつとなっている。2015年には地域おこし協力隊の候補者掘り起し、人材育成の連続講座ローカルベンチャースクール（総務省）を行っている。
- ・ネクストコモンズラボは、岩手県遠野市で昨年から先行スタートしている。加賀市でも指導役となるメンター3名の募集を現在行っている。加賀市では「越境」のテーマで進める。加賀市の姉妹都市のある台湾、市が交流を進めいているシンガポールとつながる起業について募集をしており、東京で計2回の説明会を行った。16名から企画書の提出を受け、現在採用選考を行っている。
- ・次年度は、起業家（ローカルベンチャー）育成を支援する基盤「ネクストコモンズラボ加賀」の設立と、市内地域資源を活用した10のプロジェクトの選定を行う。そのためのリサーチを現在進めている。来年度に、10のプロジェクトそれぞれの事業主体となる人物を、地域おこし協力隊として改めて募集予定である。

(2) 若者等就労支援プロジェクト (20 代～30 代)

- ・生産年齢人口の流出が進む加賀市では、地域活力の低下や、特に観光業、介護での人手不足が喫緊の課題となっている。大阪の泉佐野市より研修生を受け入れ、就労体験の後に就労へ結びつけるプロジェクトを行っている。
- ・その他に、生活上の課題を抱える若者、一人親を対象とした包括的支援体制の構築に向け、就労支援を実施する受け入れ企業の発掘を行うワークチャレンジプログラムの作成に現在着手している。今後、市内の多くの企業が受け皿となるシステムをつくっていききたい。都市部の若者の就労支援を実施する NPO 法人と連携し、3 月中に農業法人で若者等の受け入れを予定し調整中。
- ・就労支援プログラムの策定は、市の関係部局および市内外の関係機関へのヒアリング調査を行い、担当者向け研修会を随時開催している。

(3) 生涯活躍のまちプロジェクト (40 代～) 資料 3

- ・新たなチャレンジに向かう若者、元気な中高年の移住を促進し、住民と新住民と一緒に住みやすい地域づくりを行う構想。現在、策定を進めており、パブリックコメントを募集中である。
- ・生涯活躍のまちが持つべき 6 つの機能を持たせ、地域交流拠点、多世代向けシェアハウス、賃貸住宅の整備、場づくり、仕組み作り、地域包括ケアと連携した健康増進、多世代移住の促進を進めていく。
- ・7 つの地域拠点をベースとするが、モデル事業として旧山中温泉医療センター跡地でプロジェクトを進めるべく検討中であり、基本計画の策定を進めている。民設民営での整備を考えており、運営法人の選定は公募によるプロポーザル方式を想定している。
- ・次年度に詳細な事業計画の検討を行い、事業を進める。

武田会長：ご意見やご質問等はあるか。

河合副市長：

加賀市に興味を持ち、移住体験ツアーに来てくれている人の年齢層は、子育て世代が多いのか、もしくは年配者が多いのか。

ぶなの森 高峰：

すでに移住してきた方は、40 代ファミリー 1 組、40 代ご夫婦 1 組、50 代单身男性 1 名、そして 20 代女性 1 名である。今後予定されている移住者では、ネクストコモンズラボの創業メンバー 3 組が 20 代～30 代である。

櫻井委員：

空き家空き物件の情報収集について、もう少し詳しく伺いたい。片山津エリア、大聖寺エリアとあるのは、移住希望者からの希望なのか、それともこちらから

そのエリアに手を挙げてくれとしたのか。また、他の地域には無かったのか。  
ぶなの森 高峰：

移住希望者からのリクエストである。それに沿って情報集めをした。基本的には移住希望者の要望を踏まえて探しており、エリアを限定せず広いエリアで探したケースもある。市内の不動産屋に声をかけて情報提供を呼び掛けたものを挙げている。ここに例示で挙げた後にも、片山津に住みたいとご希望の方があった。ネクストコモンズラボは、山中を拠点エリアに想定して動いている。

武田会長：

雇用のミスマッチ解消が重要との話の中で、情報発信が鍵になるという説明であった。加賀市として支援的に情報発信していることはあるか。

山村室長：

いわゆる働き方改革としてのアプローチは、現在のところまだ行っていない。国のほうでも地方創生のなかで働き方改革が叫ばれており、今後の課題のひとつと考えている。現在行っていることでは、企業にヒアリングを行い、それぞれの企業がどのようなビジョンをもって事業展開しているかを、移住検討者向けにポータルサイトで紹介することで、加賀市の企業に関心を持ってもらうことをしている。

働き方改革の関連では、若者等就労支援のプロジェクトで、問題を抱え生活に困っている方の自立支援に向けた取り組みと併せて、企業にも改革の相談をしていきたい。

東出（吉田委員代理）：

これから市民病院の跡地にアリス学園の方が来る中で、外国人の方も来る。ネクストコモンズでも越境をテーマにする中で台湾やシンガポールの話があった。生涯活躍のまちプロジェクトでも、海外を視野に入れていただけるのか。

山村室長：

お手元の資料内の基本コンセプトで示した取り組みをパッケージとし、連携を図りながら生涯活躍のまちをつくっていききたいと考えている。海外の方々との交流促進も当然含めていきたい。

河合副市長：

生涯活躍のまちに関し、検討部会を設置して構想の議論を進めていることを報告する。市が定めた総合計画をどのように落とし込んでいくと、このようにできるかをふまえ、議論を進めているところである。部会においてどんな議論が展開されているのかを少しご説明する。

50代以降の高齢者を都会から呼び込んでくるのが、国が掲げている CCRC 構想であり、加賀市においてもその通りでよいのかが議論となった。年齢層は国がいう 50 代よりも前の段階で、まだ元気な現役世代になるべく早い段階で加賀市に

来ていただき、培ったスキルを加賀市にダウンロードしていきたい。これと、若者のローカルベンチャー、若者の就労支援により、面白いチャレンジができる舞台が加賀市にできるといったことを検討の柱としている。

加賀市全体の構想と共に、モデル地区としての山中温泉医療センター跡地の構想と基本計画を、今年度末までに策定することとしている。来年度以降は実際の整備の事業計画を策定する流れである。人が集まる仕掛け、交流拠点の整備を考える法人の公募を、どのようにするかが大きな課題である。

都会から加賀市に来てもらうために、製造業のアピールや、大学との連携についても議論されている。北陸大学のセミナーハウスが山中にあるが、大学は加賀市にはない。都会の大学の若い力と、市内の中高生が出会う場をつくる。新しい取り組みがなされており、住みやすいまちだという印象を持っていただければ、戻ってくるひとつの要素になるのではないかと考え、大学との連携も大きく掲げている。

武田会長：

この加賀市定住促進協議会の下部には、4つの検討部会がある。その部会で積極的な議論をしていただいております。その中からご紹介いただいた。

櫻井委員：

モデル地区の選定について、温泉、小・中学校、広い土地があり、日当たりがよい。産業として漆器団地があり、立地としてよいところがモデルになっている。他にもモデル地域は考えているのか。

河合副市長：

山中温泉地区は、8,000人の人口の中で独居世帯が4割を超えている。医療・介護の連携の中で、あの地区をモデルにしてはどうかという議論が、山中温泉医療センター跡地の活用議論の中であった。高齢者にとって必要な、医療・介護・住まいの3つが既にこの地区にある中で、あるものを使って他の機能を置いていき、一帯4.5ヘクタールに多世代が集まってくるエリアにしたいというのが、モデル地区選定の流れであった。このモデル地区は、エリア型である。単型はすでに住んでいる方々の中に、他の方々が別の要素として入ってくるタイプである。今後、市内の別の地域では、単型についても考えていく必要がある。

## (2) その他

山村室長：資料4 資料5

この場を借り、2件の開催についてお知らせしたい。

- ・PLUS KAGA 学生ワークショップの開催について。人口減少社会における新しい地方の未来を学生が表現する、次世代構想ワークショップとしており、主に首都

圏の大学生が消滅可能性都市である加賀市の近未来を考え、10～15年後に加賀市がどういうまちになったら元気になるのかを若い感性で構想するワークショップである。今年度最後となる3回目を次週に開催する。3泊4日の合宿形式で行う。市民の方にも多く関わっていただいている。初日の交流パーティーと、最終日の学生によるプレゼンテーション発表には時間の許す限り参加をいただきたい。

- ・加賀市版「生涯活躍のまち」に関する講演会について。地域ケア政策ネットワーク代表理事の山崎史郎氏を迎え、人口減少を克服する「生涯活躍のまち」づくりの可能性を演題とした講演会を行う。山崎氏からは、山中温泉医療センター跡地でのモデル事業に関しても、期待と示唆に富んだアドバイスをいただいた。当日もそのような話もいただける予定である。こちらにも時間の許す限り参加をいただきたい。

#### ー 4. 閉会あいさつ

代工部長：

本日は、御参集に感謝申し上げます。前回11月1日の第2回において、『PLUS KAGA』推進事業は皆様方のご協力がなければ成立しない、ぜひともお力添えをお願いしたいと申し上げた。その『PLUS KAGA』において、動いているところ、進んでいるところをお示しした。役所は計画を立てるのみならず、立てた計画を実行し、成果を上げることこそが仕事である。どの事業もいくつもの大変厳しい山や壁に向かいながらも、一つずつ進んでいる。

今の加賀市に必要なものは、新しい人の流れをつくることであるとして、人口減少対策室が頑張っているところであるが、繰り返し申し上げたいのは、さまざまな事業を行ううえで皆様方のご協力が不可欠である。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

以上